

平成24年7月21日(土)実施

事業番号	事業名	事業費 (千円)	所管部局	判定結果	判定結果に対する市の考え方
2-1-1	漁業用機械等購入資金貸付金	100,000	農林水産部	制度の抜本的な見直し	<p>本事業は、これまで数十年もの間、漁業経営の安定化に寄与してきたところであり、見直しにあたっては漁業者および漁業協同組合との協議を行い、漁業者の意見も聞きながら進める必要があり、さらには、同一の制度を適用している農業関係者とも調整を図りながら、併せて取り組んで行く必要がある。</p> <p>以上のことから、指摘事項を踏まえるとともに、他の類似制度も参考にしながら、事業の見直しについて検討していきたい。</p>
2-1-2	消費生活センター管理委託料	11,754	市民部	実施内容や手法の改善	<p>平成21年の消費者庁発足以降、国の消費者政策は拡充・推進の一途をたどっていることから、消費生活センターの役割も、ますます重要になってくると考えられ、今後とも事業の改善・充実を図っていく。</p> <p>また、消費生活センターの周知については、指摘の趣旨を踏まえ、これまで以上にその周知に努め、認知度の向上を図る。</p>
2-1-3	梁川交通公園管理委託料	8,341		見直しが必要 (廃止を含む)	<p>開園期間、時間等利用実態に合わせた見直しや、業務の効率化や更なる経費削減に努めるとともに、交通安全教育施設として、高齢者を含めた交通安全教室の充実に努める一方、施設の老朽化をはじめ、動力式ゴーカートの耐用年数、少子化による利用者減等課題も山積しているため、施設の今後のあり方について検討していく。</p>
2-1-4	水質汚濁調査費	13,140	環境部	実施内容や手法の改善	<p>水質測定内容の検証や委託先拡大の可能性について調査するなど、常にコスト意識を持って、適正な事業の実施に努める。</p>
2-1-5	大気汚染調査費	12,368		実施内容や手法の改善	<p>データ処理システムを含む大気監視測定機器については、経費の単年度支出の平準化や、迅速、確実なメンテナンスを考慮し、一部を除きリースによる使用としているが、より効果的な調達方法について検討し、経費の縮減に努める。</p> <p>また、緊急時における市民等への周知・啓発体制について、現行体制の検証や関係機関等との協議を行い、より迅速性、実効性が向上するよう努める。</p>